

HODL & BUIDL 2028

中期経営計画

2026年4月

株式会社 HODL1 / 東証:2345



会社名	株式会社HODL1 (HODL1 Inc.)
所在地	〒107-0062 東京都港区南青山2-12-1
設立	1997年6月
代表者	田原 弘貴
資本金	1,000万円
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場 (銘柄コード: 2345)
事業内容	トレジャリー事業 トレジャリー支援事業 Web3プロジェクト支援 (コンサル・開発) 事業
所属団体	日本暗号資産ビジネス協会 日本セキュリティトークン協会 一般社団法人Fintech協会



暗号資産の保有(HODL)とブロックチェーン技術への貢献(BUIDL)を通して
他社にはない価値創出を実現し、金融のデジタル化と株主価値の最大化を達成する



HODL

資産の長期保有と収益還元

- ブロックチェーン技術の発展に紐づく暗号資産を長期的に保有し、株主価値の最大化に繋げる
- 暗号資産の運用を通して安定的な収益を獲得すると同時にブロックチェーン上の健全な流動性向上・セキュリティ向上に貢献する
- AIを活用した効率的な企業運営を実現し、暗号資産の価値向上を株主価値に還元する



BUIDL

金融インフラの革新と実装

- 技術力を活かしブロックチェーン技術導入を日本で主導し、積極的に開発を推進する
- ブロックチェーン技術の発展に貢献することで暗号資産市場の発展に貢献し、長期的にHODLする暗号資産の価値向上に貢献する
- 市況の悪化などによりHODL事業が不調であっても、安定的にキャッシュを稼ぐ事業としてダウンサイドリスクを抑止

暗号資産の運用事業である HODL事業、企画・開発支援を行う BUIDL事業が収益の2本柱

HODL事業: イーサリアムの継続的な調達と高度な運用管理



- MSワラントを利用しない資金調達方針
- 主に市場から調達した資金を活用し、イーサリアムを効率的に購入
- ステーキングやレンディングなどを活用し、イーサリアムを運用することで収益を得る
- 暗号資産の購入時の手数料や保管に係るウォレット及びセキュリティ費用が主なコスト

BUIDL事業: 企画から開発まで並走する事業パートナー



- Web3、ブロックチェーンに関連するプロジェクトの企画から開発まで一貫して支援
- 主に準委任契約による案件参画により毎月安定した収益を獲得
- コンサルタント及びエンジニアの人的費用、案件獲得のための営業やマーケティング費用が主なコスト

中期経営計画 財務目標(2028年10月期まで)

イーサリアム保有額

300 億円

売上高

20 億円

営業利益

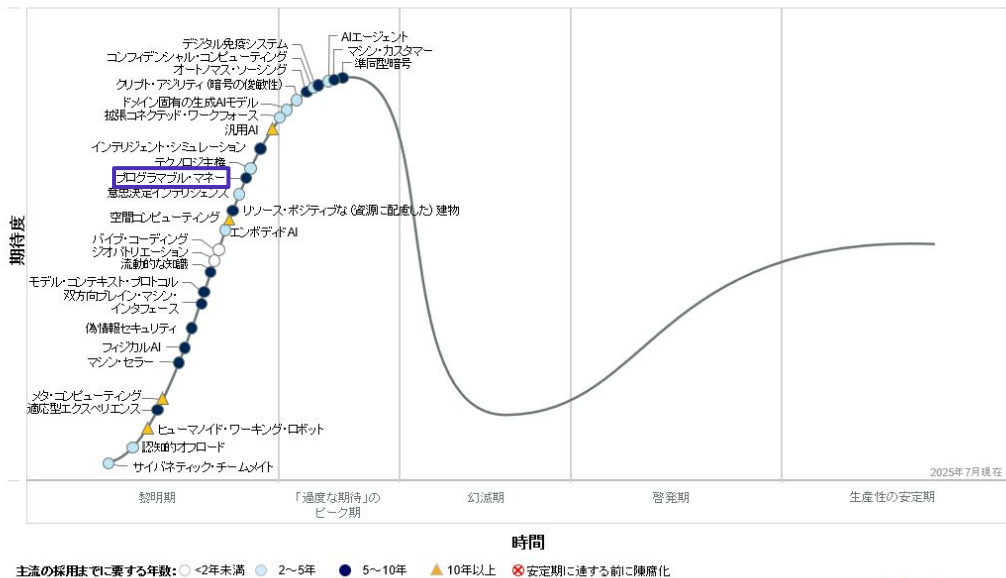
11 億円

市場環境について



バブル市場が崩れるもイーサリアムを中心とした投機から実需への流れが加速している

先進テクノロジーのハイプ・サイクル:2025年

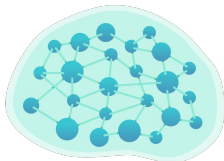


Gartner.

- 現在のブロックチェーン(プログラマブル・マネー)はガードナーのハイプサイクルにおいて未だ黎明期にあり、価格は下落したが金融領域におけるブロックチェーン技術の採用が加速
- トランプ政権は市場全体に不確実性を持たせているものの、規制緩和により国際的に暗号資産・ブロックチェーン技術の受容が進む
- 国内でも暗号資産の金商法移管が進んでおり、一般への浸透は進むと見られている
- 暗号資産市況は、従来どおりの価格サイクルが継続するならば多少の騰落を挟みつつ、今後~2年は現況の価格前後で安定すると考えられる

伝統金融のオンチェーン化と新しい金融技術の開発において 暗号資産・ブロックチェーン技術の利活用が進んでいる

既存金融のオンチェーン化



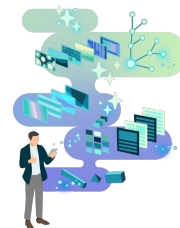
- MMFやトークン化株式、未上場株式など幅広く取扱可能
- 24365での取引が可能であり、国内でも注目されている

予測市場の拡大



- PolymarketやKalshiなど予測市場という新しい市場が誕生
- USDCを中心としたステーブルコインの活用

AI Agentによる決済の自動化



- お金をプログラミング可能であるためAIとの相性が非常に良い
- x402プロトコルといったAI Agent決済が拡大している

実需面でのブロックチェーンの利用増加に追いつく形で
実需のあるブロックチェーンに紐づく暗号資産(ビットコイン・イーサリアム)は回復する と考えている

国内では暗号資産の法整備が整うことで大型プレイヤーも参画し、 国外事例を追いかける形でブロックチェーンを利活用が進むことが予想される

暗号資産の金商法への移管

規制の強化

- 市場の健全性及び信頼性の確保に向けた規制強化が進展
- 開示規制を中心とした投資家保護を重視した制度整備が重点的に進められている

投資商品としての整備

- 暗号資産及び関連商品の投資商品としての位置づけに関する制度整備が進みつつある
- 証券会社など既存金融機関の参画拡大も見込まれる状況

暗号資産関連税制の改正

- 投資環境の整備及び市場活性化の観点から見直しの検討が推進
- 分離課税20%の導入に向けた議論が継続



ブロックチェーン技術の普及

金融のデジタル化への活用

- 金融分野におけるデジタル化の進展を背景として、預金、証券、受益権その他の金融資産をトークン化し、より柔軟かつ効率的に管理及び取引できる仕組みの整備が進展
- 金融インフラとしてのブロックチェーンが採用され、開発需要の拡大が見込まれる

ステーブルコインの利活用

- 送金及び決済の効率化に加え、新たな金融サービスを支える基盤として活用領域が拡大

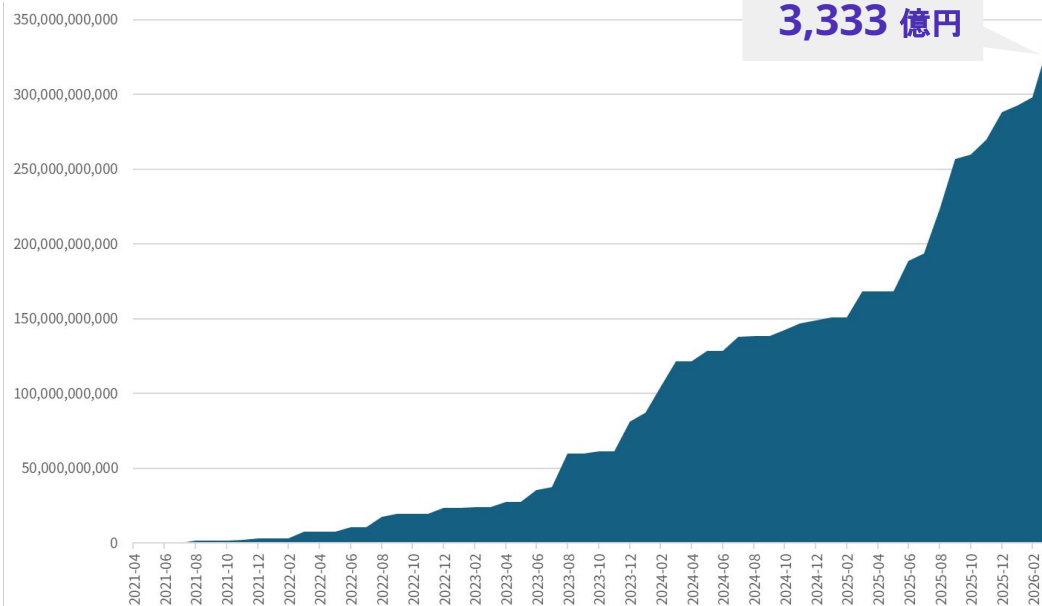
暗号資産口座数の増加

- 市場認知の拡大及び利用機会の増加を背景に、暗号資産の国内口座数は継続的に増加(2026年2月時点において1,400万口座を突破)

国内セキュリティトークン市場は継続的に拡大。 “オンチェーン金融”が今後のトレンド

日本国内 ST 累計発行総額

単位:円



- 金融のデジタル化の実例として、ブロックチェーン技術を用いて株式や債券などの有価証券をデジタル化した資産である **セキュリティトークン (ST)** が注目されている
- 2026年3月末時点で、国内の ST 累計発行総額は 3,333億円まで到達
- 現在の主流は不動産 STが8割超であるが、今後は規制の整備に伴い、伝統的金融商品である株や債券などもオンチェーン化が進む見込み
- 東証上場株の時価総額は約 1,180兆円であり、一部進むだけでもそのインパクトは大きい

オンチェーン金融拡大には、技術、金融、制度対応及び運用を横断する総合力が不可欠
イーサリアムを中核に開発・運用・事業化を一体で推進し、次なるトレンドにおける地位を確立

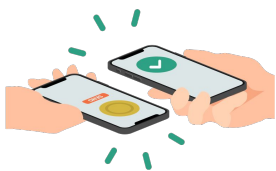
“オンチェーン金融”に求められる要素

当社の特徴と強み

	“オンチェーン金融”に求められる要素	当社の特徴と強み
技術実装力	<ul style="list-style-type: none">安全性と拡張性を両立した、パブリックチェーン・L2上でのサービス設計・実装	<ul style="list-style-type: none">クリプトネイティブ人材を中心に、イーサリアム上のプロダクト開発・事業推進を牽引
金融業務理解	<ul style="list-style-type: none">ウォレット、カストディ、資金決済法、金商法など、金融として成立させるための実務理解	<ul style="list-style-type: none">暗号資産取引所の運営やウォレットを活用した資金管理ノウハウなどにより、実運用を前提とした高度な設計が可能
制度対応力	<ul style="list-style-type: none">法規制、内部統制、セキュリティ監査を踏まえた、実運用可能な形への落とし込み	<ul style="list-style-type: none">開示規制及び内部統制を完備した上場企業として、大手金融機関・事業会社と向き合う基盤を有する
運用ノウハウ	<ul style="list-style-type: none">イーサリアムやステーブルコインの保有、流動性供給、ガス代管理など、オンチェーンならではの実務知見	<ul style="list-style-type: none">自らアセットを運用する立場と、顧客支援を行う立場の双方を融合させた独自の強みを有する
事業化力	<ul style="list-style-type: none">実証実験にとどまらず、金融機関・事業会社向けサービスとして継続提供する事業推進力	<ul style="list-style-type: none">国内の制度・商慣行を熟知し、国内企業が導入可能な形でオンチェーン金融を実装可能

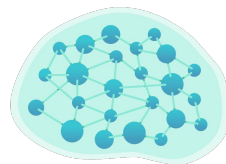
当社の強みを活かし、今後国内で進む「金融のオンチェーン化」にむけて 技術開発・プロダクト開発の両面からイーサリアム利用を強力に推進

円建てステーブルコインの推進



- 法人間送金や国際送金などの決済・送金のユースケース設計
- 金融機関等への事業者向け導入支援やステーブルコインの管理ノウハウの設計開発
- ステーブルコインの運用手法の設計・開発

セキュリティトークンの普及



- 国内規制に適合したインフラ・ブロックチェーンの構築
- セキュリティトークンのパブリック化にむけた研究開発
- セキュリティトークンの案件の組成による多様な権利・資産のオンチェーン化の推進

予測市場の拡大



- 国内における予測市場の合法化に向けた研究開発
- 規制に適合した予測市場の開発・および運営
- 予測市場におけるマーケットメイク等のサポート業務

L1チェーンから GameFi・NFT、暗号資産取引所のサービス開発まで 専門性が高くかつ幅広い案件に対応してきた実績を有する

大手企業の GameFi支援

- 大手ゲーム会社のGameFi事業をトークン設計からブロックチェーン開発、海外取引所への上場まで一貫してサポート

暗号資産取引所のサービス開発

- 暗号資産取引所における、新規サービスの立ち上げに売上向上施策を支援
- 連携する海外事業者の調査から関連する国内法令の調査、既存サービスを前提としたサービス設計を実施

NFTソリューションの一気通貫した開発

- INOを実施するため、NFTの発行から販売までを一気通貫で支援
- NFT販売サイトを迅速に立ち上げ、スピーディーな資金調達を実現

大手企業の L1チェーンの開発

- 大手企業における新L1チェーンの立ち上げ案件において開発に参画
- 最も専門性の高い領域における希少な経験・ノウハウを保有

長期ビジョン



段階的な企業価値の向上を通じて、暗号資産を核とする新たな事業モデルを確立

財務および事業基盤の構築、ガバナンス体制の構築を通じて市場からの信頼を回復、人材の育成と新規事業の創出により収益力を向上することで、市場からの資金調達に頼らない暗号資産の調達を目指す

1st Phase(2026~2028)

企業再建フェーズ

- HODL&BUIDLによる財務・事業基盤の構築
- イーサリアムの国内企業として技術・DAT両面で国内No.1を目指す
- ガバナンス体制を確保

安定した事業基盤の
創出によるGC注記の解除

2nd Phase(2029~2031)

成長フェーズ

- ブロックチェーンに深い経験と知見を持つ人材の育成
- 暗号資産交換業や暗号資産仲介業を軸とした、新たな金融サービスの創出

人材育成と新規事業の創出

3rd Phase(2031~)

躍進フェーズ

- BUIDL事業および新規事業が収益の核になる
- 資金調達によるイーサリアム購入からイーサリアムの運用益や事業収益を原資とする追加購入に切り替えていく

運用および事業収益を原資とした
イーサリアム購入への切り替え

ビットコインとの比較

- スマートコントラクトにより、複雑な金融ロジックの実装が可能
- AI Agentによる自動決済や自律的な取引統合が進めやすい設計
- 金融デジタル化において、多様な資産をトークン化する基盤として最適

圧倒的な信頼と流動性

- RWA(現実資産)およびステーブルコインの残高において、他チェーンを大きく上回る時価総額
- 特定の主体に依存せず、運用開始から 10年間無停止

機能面の優位性

- レイヤー2技術等により、高い処理能力と機能拡張性を両立
- プライバシー保護技術や AI Agent対応など、進化のスピードが速い
- 開発者数・ツール群が最も充実しており、安全な金融資産の搭載が可能

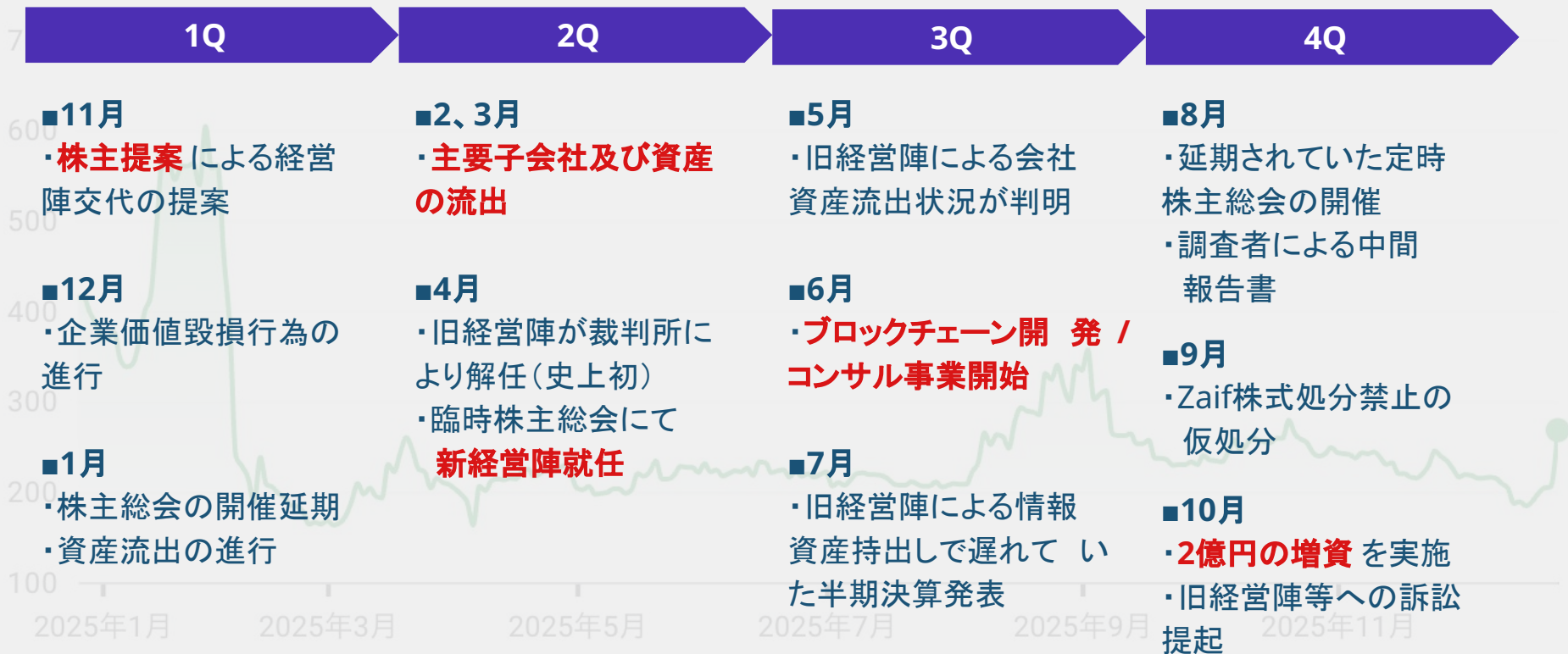
金融インフラとしての適格性が 最も高いブロックチェーン

機能面における柔軟性や複雑な処理の実現性、また運用開始から10年間無停止の実績、他チェーンと比べて巨大なエコシステムの存在といった理由から、金融インフラとしての適格性が最も高い

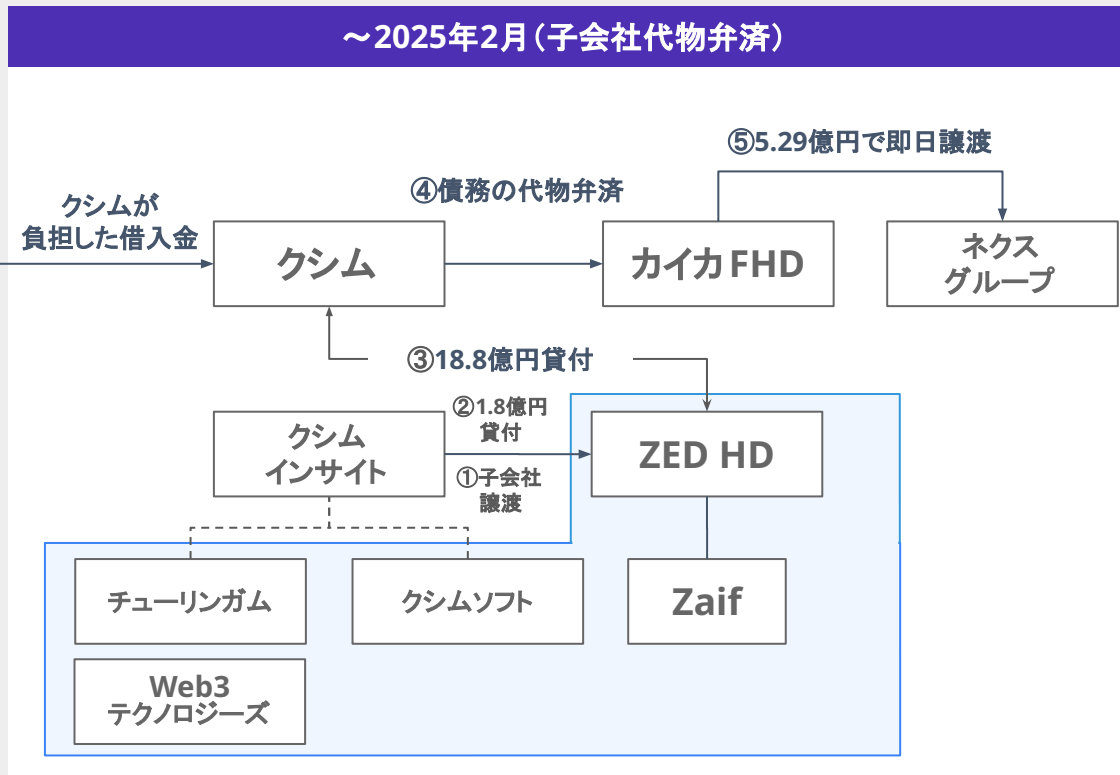
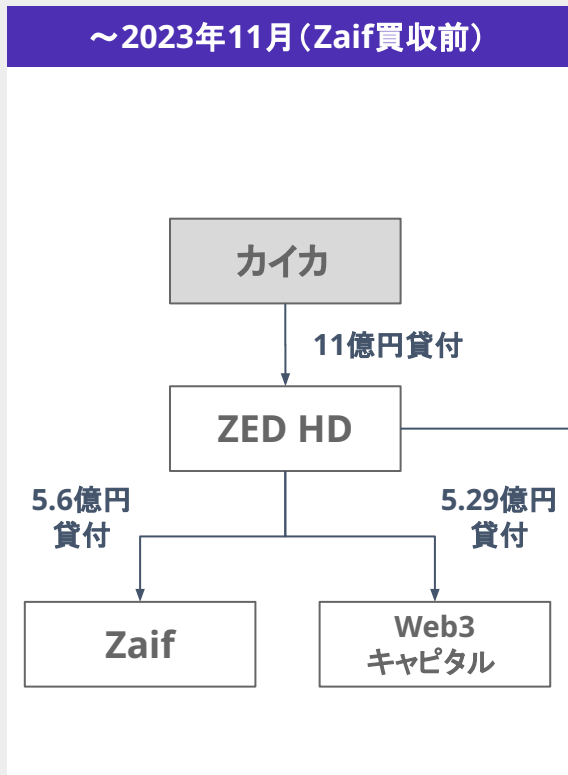
これまでの経緯と現状認識



株主提案から始まり、後半は **会社立て直しに向けた事業再開と訴訟、増資実施** を行った一年



2025年2月3日に当社の当時の経営陣は代物弁済という形式で当社のほぼ全財産とすべての事業子会社を別の上場会社に流出
 本件は後の調査報告書において「**会社清算に等しい状況に陥らせるほどに当社の企業価値を毀損するもの**」と評価された

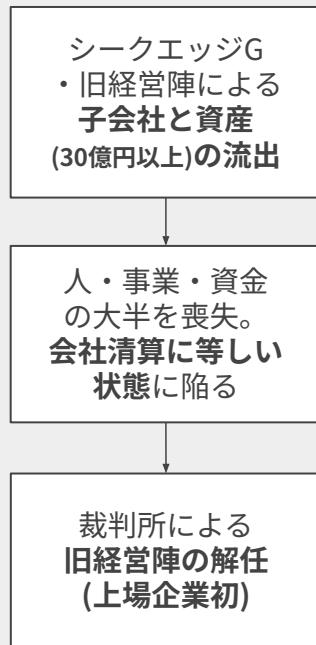


上場企業において前代未聞の事態が発生し、会社清算に等しい状況となっていた
 経営交代時点で、大きなビハインドを負うスタートを切った

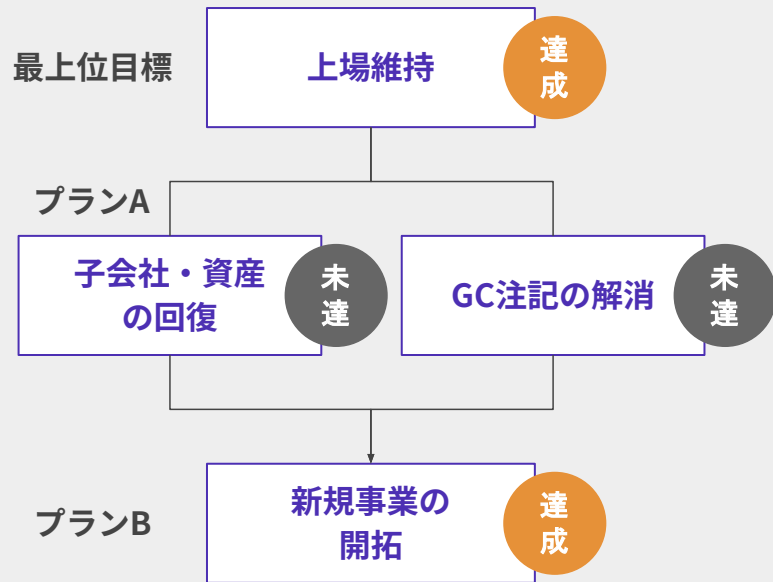
経営交代前の目標 [2024年11月]



株主価値毀損



経営交代時の優先順位 [2025年5月]



新経営体制が始まった2025年5月当初の想定と現状には乖離が存在 それぞれに対策を講じ、改善を図っていく

当初の目標

現状・実績

原因

対策

子会社・
資産回復

仮処分による**迅速な解決**を図る
(半年以内を目処)

仮処分では決着がつかず
本案訴訟による長期化
(さらに1年以上かかる)

「判例がない」法的手続の
タイムラインや裁判所の判断が
予測しきれなかったこと

**取戻しに時間を要することを
前提として、成長を可能とする
計画を策定・実行していく**

BUIDL
事業

新規顧客に加えて
Zaifのライセンスをもとにした
事業展開を図る

資産とライセンスを失っており
一からの事業構築を実施中

シークエッジグループの行為に
より発生した当社の**信用毀損**が
想定以上に大きかったこと

実績の積み重ね及び各種団体
への加入や勉強会の開催などを
通じて**信頼の回復**を図る

HODL
事業

追加資金調達を速やかに行い
イーサリアム保有を本格開始

当初よりビハインド
暗号資産の過熱感が落ち着き、
好機と捉えている

旧経営陣による決算遅延により
金融庁・東証での手続が増大
資金調達ハードルが他企業より
高くなったこと

GC注記の解消を果たすことで
資金調達コスト及びハードルの
低減を図っていく

中期経営計画概要



2028年10月度財務目標

売上高: **20** 億円営業利益: **11** 億円

HODL事業

イーサリアム保有額:	300 億円
年間運用収益:	12 億円
年間運用利益:	9 億円

- 保有額拡大と運用収益獲得を両輪で推進
- **イーサリアムの値上がり期待(含み益)は含まずに上記達成を目指す**

BUIDL事業

セグメント売上高:	8 億円
セグメント営業利益:	2 億円

- 金融資産のオンチェーン化案件の獲得
- 受託開発収益の固定費カバー率の向上を通じた**経営の安定化**

HODL & BUIDL事業の推進による収益性の改善、 またそれらを支えるガバナンスの改善と成長フェーズを見据えた “種”の仕込み

HODL事業

- 資金調達によりイーサリアムを段階的に取得し、保有残高を積み上げ
- ステーキング等の運用で年利約4%のインカム収益を獲得

BUIDL事業

- 企画・開発プロジェクトへの支援や参画を通じて、安定的な売上を実現
- 今後ブロックチェーンの導入が期待される金融、IP領域における企画・開発案件の獲得・拡大を目指す

新規事業の創出

- Zaifの取戻しや新設される暗号資産仲介業などを取得することで自社事業を加速
- 暗号資産の金商法移管による規制整備に併せてステーブルコインやRWAに関連するサービスを検討

企業状況の安定化

- 徹底したガバナンス・コンプライアンス体制の構築
- 資産の取戻し・責任追及に向けた法的措置の遂行
- FY2027中のGC注記の解除をめざす

個別戦略



市場サイクルの好機と、保有資産としてのイーサリアムの収益構造を活かす

市場サイクル上の好機



- 暗号資産市場はビットコイン半減期(約 4年周期)に連動した価格サイクルを形成
- 現在は下落期～底値圏にあり、DCAにより取得単価を平準化する合理的な局面

保有資産としてのイーサリアムの優位性



- 実需ドライバー(RWA・AI Agent・ステーブルコイン)に支えられた中長期のファンダメンタル
- ステーキング等の運用により保有イーサリアムが継続的に増加する自己収益構造

資金調達



イーサリアム取得



運用



保有額増加



資金調達方針:既存株主価値を重視した健全な資金調達

1. **MSワラントを使用しない調達手段を採用**
協業先からの第三者割当増資等、株主価値の希薄化を抑えた手法を優先
暗号資産市況が軟調な局面では、調達の実行判断において株価影響を重視
2. 資金調達→イーサリアム購入のサイクルを継続的に実施
購入時期を分散し、取得単価の平準化を図る



運用方針:ステーキング +αの運用により、運用平均利率 4%を実現

1. ステーキング:年利約 3%のステーキング報酬を獲得
保有イーサリアムが自律的に増加する構造で、ビットコイン保有戦略にはないインカム収益を実現
2. 収益の多様化:レンディングやオプション等を組み合わせ、収益源を多層化
市場環境の変化に左右されにくいポートフォリオ構成で、目標利率 4%を安定的に達成
レバレッジ取引など高リスクとなる運用は行わない

半減期サイクルを前提とした場合、DAT開始のタイミングとしては最良

ビットコインのチャートとメタプラネット社の事業タイミング

- 暗号資産市場には**ビットコインの半減期(約4年周期)**を起点とした**価格サイクルが存在**
- メタプラネット社は2024年4月(蓄積期後半)にビットコインDATを開始し、その後の上昇サイクルを追い風に時価総額が一時1兆円超まで成長



イーサリアムのチャートと当社の事業タイミング

- 当社は**サイクル下落期の底値圏**でイーサリアム DATを開始することで、メタプラネット社よりもさらに有利な平均取得単価での蓄積を目指す
- 短期的にはさらなる下落の可能性もあるが、DCA戦略により平均取得単価を最適化し、**2028年半減期以降の上昇局面に備える**





①下落期

②回復期

③蓄積期

④上昇期

①下落期

4年サイクルの形成

- 暗号資産市場はビットコインの半減期(約4年周期)を起点とした価格サイクルを形成してきた
- 過去3回の半減期サイクルすべてで、
下落期→回復期→蓄積期→上昇期の4局面を観測
- サイクルは「供給ショック」という因果メカニズムに裏付けられたものとされる

現在のサイクル上の位置

現在は「下落期から蓄積期に向かう局面」にあり
DCA(段階的取得)を開始する合理的なタイミング

ビットコインサイクル位置

- ATH(2025/10)から約4ヶ月経過。下落期前半～中盤
- ETH/BTC比~0.029(歴史的低水準)

モデル上のボトム予想

- 2026年Q4~2027年Q1

次回半減期

- 2028年4~5月

オンチェーン金融の推進と AI Agentの勃興により、今後の価格への影響が予想される

要因	内容
金融のオンチェーン化が "実験" から "実装" に移行するタイミング	<ul style="list-style-type: none">● 米国ではRWATトークナイゼーション、オンチェーン証券の実例が急増● 国内でも金商法移管・現物 ETF解禁が進行中● スマートコントラクト基盤への実需が本格化する直前の局面にある
AI Agent経済の勃興	<ul style="list-style-type: none">● AI Agent間の自律的な決済・契約手段としてスマートコントラクトの利用が始まっている● この市場は2026~2028年に急拡大が見込まれ、イーサリアムが最大の基盤となる蓋然性が高い
ステーブルコインの制度化	<ul style="list-style-type: none">● 各国で法制度が整備されつつあり、決済インフラとしてのイーサリアムの役割が拡大する過渡期
ETH/BTC比の歴史的低水準 (0.029)	<ul style="list-style-type: none">● 上記のファンダメンタルズの進展が価格に織り込まれていない● 実需の拡大とバリュエーションの乖離が最も大きい局面

健全な資金調達によって企業価値が最大化する資本政策を敷く

エクイティ(株式)

デット(負債)

一般的な 方針

MSワラント(日本)やATM(米国)が主流

- **メリット:**
株価や市場に関わらず一定ペースで調達可能
- **デメリット:**
常に希薄化が行われるため **株価の下落スパイラル
がおきやすく 株主保護が不完全**

負債を利用して暗号資産を調達する

- **メリット:**
株式の希薄化を伴わずに暗号資産の取得が可能
- **デメリット:**
暗号資産の価格が下落すると **利払が追いつかずデ
フォルトするリスクが発生**

当社の方針

下落スパイラルに陥らない調達

- **MSワラントは使用せず** 下落スパイラルに陥らない
調達(固定行使価額新株予約権や第三者割当増資
など)をベースとする
- 調達ペースはBUIDL事業の進捗によって株価を向上
させることで補う

負債は暗号資産の購入には利用しない

- デフォルトリスクを考慮し、**デットを利用した暗号資
産の取得・購入は行わない**
- 将来的にBUIDL事業の利益などを利用した暗号資
産の購入にシフトすることを目指す

取引所運営・ウォレット開発で培った暗号資産管理の実務知見をもとに、 セキュリティと内部統制を両立した資産管理体制を構築

セキュリティ

自社管理

- 機関投資家による運用も想定されたMPCウォレットを導入し、秘密鍵の単一障害点を排除したうえで、安全性及び運用統制の両立を図る
- 秘密鍵そのものの管理に加え、利用端末の統制、アクセス権限の厳格な設定、利用可能な業務環境の制限及び監視を含め、暗号資産の管理に必要なセキュリティ対策を包括的に整備

他社カストディ、暗号資産取引所等の活用

- 外部のカストディ先については、預託先の資産規模、財務基盤、セキュリティ体制及び運用実績等を総合的に評価したうえで選定し、特定先への集中を避けるため複数の事業者に分散して委託
- 単一事業者に起因する管理上及び運用上のリスクを抑制しつつ、継続的なモニタリングを通じて安全性及び安定性の確保に努める

ガバナンス

ポートフォリオ管理

- ブロックチェーン技術及び金融工学に関する知見を有する専門家で構成する委員会を設置し、市場動向、価格変動、流動性及び保有資産全体のリスクを継続的に評価する体制を整備
- 当該評価を踏まえ、市場環境や事業戦略の変化に応じてポートフォリオの構成を適時に見直し、リスクとリターンバランスを意識した最適化を実施

社内承認プロセス

- イーサリアムの購入及び運用に関しては、取引の目的、金額、実行方法及び管理上の妥当性を確認する承認フローを整備し、統制の効いた意思決定を行う
- 当該承認プロセスは、保管管理、リスク管理及びモニタリングの各体制と一体的に運用することで、暗号資産の取得から管理、運用に至るまでの全体管理を徹底

ブロックチェーン市場は拡大を続けており、求められる水準も高度化している

市場規模の拡大の状況

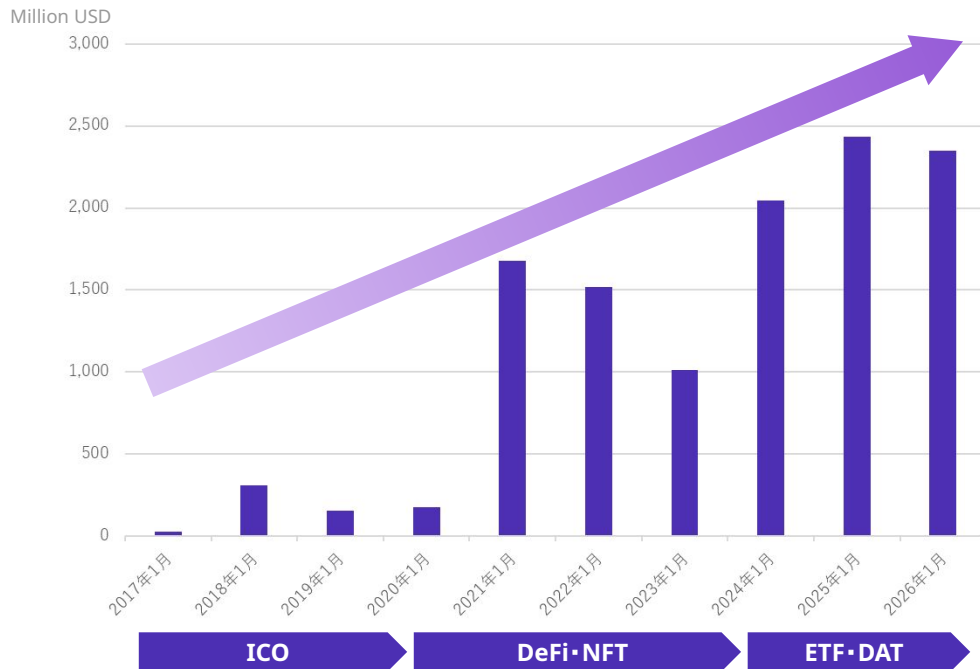


図 各年の時価総額上位0通貨の合計時価総額 CoinMarketCapより当社にて集計)

市場拡大に伴う要求水準の高度化

- 伝統的金融領域への本格導入が進む見込み
- 求められる水準がより高まっている

HODL1の有するノウハウが強み

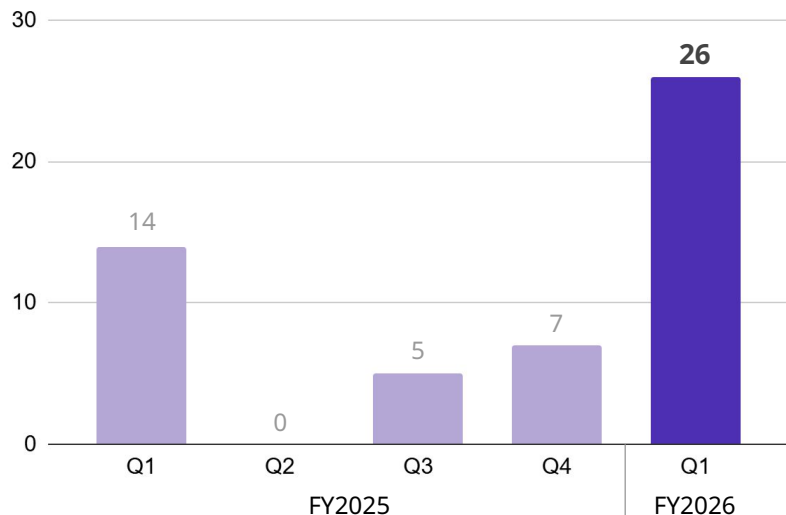
- 高度なブロックチェーン技術力
- 大型案件を遂行する推進力と経験
- 最新技術への対応力
- 法規制・制度変更への対応力

イーサリアムが最適な基盤

- 中立性・分散性・対検閲性
- プライバシーとユーザビリティ
- 高可用性・障害耐性
- 高い処理性能と拡張性

売上高

単位: 百万円



売上は前年同期比+ 85.7%まで回復

- 2025年2月3日の焦土化により前期 Q2の売上はゼロまで落ち込むも、**前期後半に獲得した案件のアップセル、及び新規獲得が進んだ結果売上が大きく回復**
- 金融領域、大手 SIerを中心に継続的に営業活動を実施。暗号資産の価格という意味で市況自体は冷えているものの、ニーズは引き続き強い

※ 2025年Q1の1,400万円の売上は **子会社群からの経営指導料**。本来グループ内通算として相殺されるものであるが、焦土化により子会社群を含まずに決算をしているため会計処理上売上高として残ったものである。なお、当会計方針は子会社群の放棄を意味するものではない

メインターゲットを金融機関、及びそれらシステム開発を請負う大手 S1erに定め、
認知度の向上と技術力の強化を推進していくことで企画・開発案件の獲得を目指す

メインターゲット



- 大手金融機関・証券会社
- ステーブルコイン発行体
- 暗号資産交換業者
- 大手S1er
- 暗号資産トレジャリー企業

認知度の向上



- 各種業界団体への加盟
- 業界内外への積極的な技術等の知見の提供
- イーサリアムエコシステムとの関係強化



技術力の強化

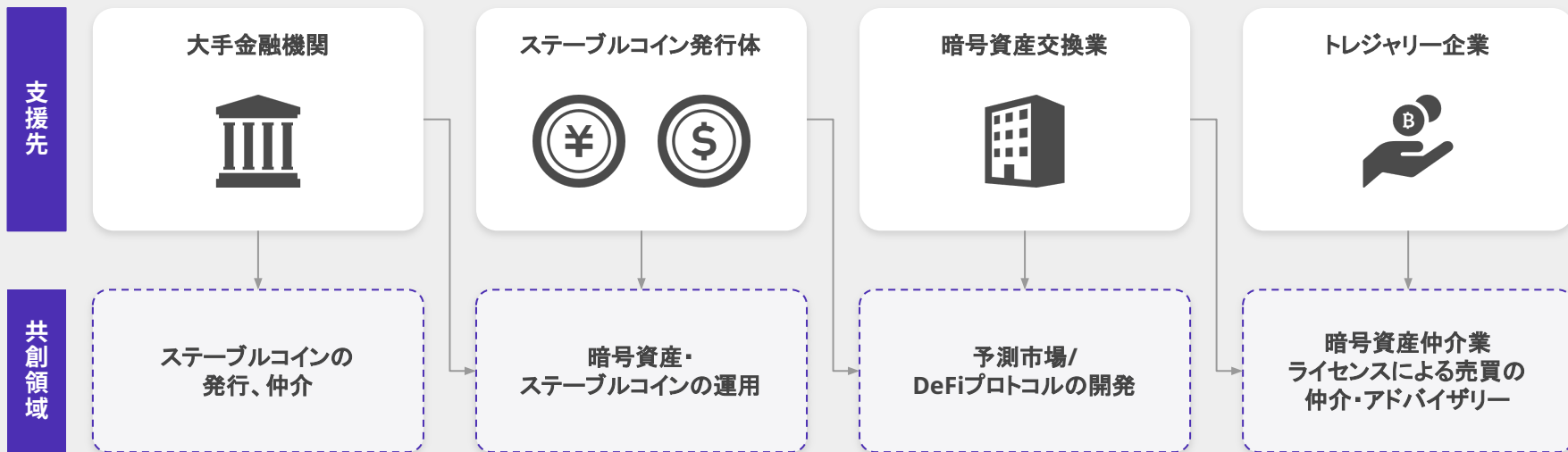


- コンプライアンス・規制対応型のレイヤー2技術の開発
- 特にAML/KYC、プライバシー等の金融特有の課題を解決する技術の開発

企画・開発支援を通じてニーズの把握や事業提携による新規事業の共創を目指す



今後を見据え多業種への企画・開発支援を展開



自社の再生・上場維持を支えた AI Agent活用ノウハウを横展開し、 バックオフィス自動化の新規事業を構築する

自動化基盤構築の経緯

焦土化直後: バックオフィス機能の喪失

- 全従業員の転籍による不在、ナレッジの断絶
- 会計システムを含む主要システムへのアクセス不備
- 決算情報や規定類が一切存在しない極限状態

現在: AI Agentによる高度自動化体制

- 最適なSaaS選定とAIによるSaaS間連携の自動化
- 少人数で品質・期限・セキュリティを高度に担保
- 上場企業に求められる内部統制水準の効率的運用

専門的ケイパビリティ

代表取締役 田原

東京大学にてデータ分析・AIを専攻。技術的バックグラウンドに基づいた実装を主導。

取締役 田中

早期から生成AIを実務に導入。オペレーションへの適合と最適化に精通。

提供機能・想定業務範囲

- 経理関連機能
- 経営ダッシュボード
- 売上管理機能
- 定型業務自動化パッケージ

内部統制と効率化の両立: AI Agentによるバックオフィス業務の「省人化・高度化」を推進



当社は2025/2/3に当時のすべての事業会社及び資産・上場維持に必要なリソースが旧経営陣による取締役会決議によって流出しており、監査法人からは「継続企業の前提に関する注記（GC注記）」を受けている

論点	対応方針	中期経営計画における目標
ガバナンス体制の構築	<ul style="list-style-type: none">● 社外取締役の独立性確保● 規程類を再整備	<ul style="list-style-type: none">● すでに対応を完了し、運用を進めている状況
上場維持体制の構築	<ul style="list-style-type: none">● 経理人材の確保● AI等を利用した社内体制の効率化	<ul style="list-style-type: none">● 体制の構築は完了● 継続的な改善を実行中
流出資産の取戻し / 責任追及	<ul style="list-style-type: none">● 民事・刑事双方で法的手続きを検討または実行	<ul style="list-style-type: none">● 勝訴を見込んでいるが長期化する可能性あり● 当計画には算入せず
GC注記の解除	<ul style="list-style-type: none">● HODL戦略での財務基盤強化● BUIDL戦略での売上利益の回復	<ul style="list-style-type: none">● 2027年10月度中のGC注記の解除

訴訟での回収は、あくまで「上振れ要因」として位置づけ、中期経営計画には参入せず
既存の仮処分で取引の異常性・会社法違反が認められており、請求が通る可能性が高いと考えている



01

支配権の回復

暗号資産取引所Zaifの株式84%を
含む当社子会社の株主権が当社に
所属していることを確認するもの

株主権確認等請求事件



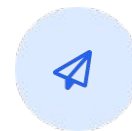
02

資産の回収

旧経営陣による不当な長期貸付等
の無効主張・返還請求。
約33億円を請求。

貸金返還等請求事件

詐欺行為取消等請求事件



03

外部からの損害賠償請求

発言・発信等を理由とした損害賠
償請求。
ただし総額は1200万円と軽微

High Voltage Capital事件

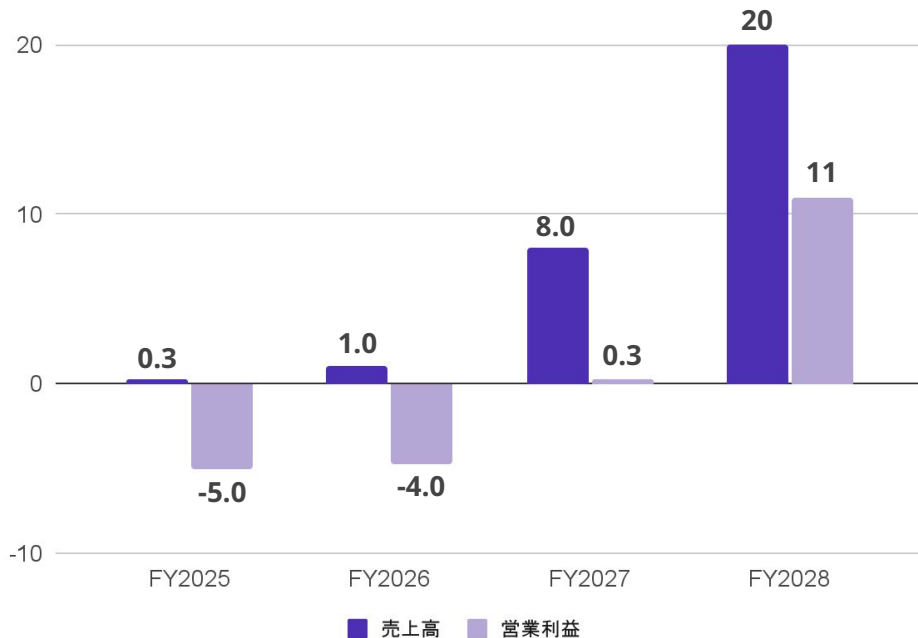
フィスコ事件

ロードマップ



目標売上高・営業利益

単位: 億円



2028年10月期までに売上高 20億円、 営業利益 11億円を目指す

- HODL事業において、資金調達及びイーサリアムの追加購入、効率的な運用により運用益の積み上げを進める
- BUIDL事業において、認知度の向上と案件の積み上げを進める

リスク情報



特に重要なリスク・影響

対応策

イーサリアム価格下落
及び運用利回り未達

当社はイーサリアムの段階的取得及び運用収益を前提に HODL事業を拡大する計画であり、価格下落が長期化した場合には評価損の拡大、調達余力の低下、保有イーサリアム評価額の伸び鈍化及び営業利益計画への下押し要因となります。期間平均利回り 4%の前提が未達となる場合も収益計画に影響します。

ドルコスト平均法による取得単価の平準化、一括取得の回避、ステーキング中心の運用、DeFi等は安全性評価及び分散を前提に限定的に活用し、BUIDL事業収益で一部補完していく。

資金調達未達及び
希薄化リスク

HODL事業の拡大は資金調達からイーサリアム取得につなげる前提で設計されているため、市況悪化、株価低迷、信用毀損の残存等により想定どおりの調達ができない場合、イーサリアム取得計画の遅延及び成長投資余力の低下が生じます。他方で調達手法次第では既存株主の希薄化懸念が強まり、株価形成に悪影響を及ぼす可能性があります。

MSワラントを利用せず、第三者割当増資及び固定行使価額型を含む株主価値を重視した手法を優先。
暗号資産市況が軟調な局面では、株価影響を踏まえて資金調達の実行判断を行っていく。

スマートコントラクト、
サードパーティー及び
カストディリスク

イーサリアム運用ではスマートコントラクトの脆弱性、取引先破綻、カストディ事故、秘密鍵管理不備等により、資産毀損、運用停止、信用低下が生じる可能性があります。特にトレジャー事業では一度の事故でも財務及び対外信用への影響が大きいです。

監査済みプロトコルの利用、運用上限額の設定、MPCウォレットの導入、端末及びアクセス権限管理、複数業者への分散保管、社内承認フロー及びリスク委員会による継続評価を徹底する。

規制及び
税制変更リスク

当社は暗号資産トレジャー、ステーキング、DeFi活用、ステーブルコイン及びRWA関連サービスを視野に入れているため、暗号資産規制、PoSの法的位置付け、税制、オンチェーン金融関連制度の変更が事業設計及び収益性に影響する可能性があります。

関連団体への所属を通じて国内外の規制動向を継続モニタリングし、初期対応として国外子会社活用等も視野に入れる。BUIDL側でも規制対応型レイヤー2及びAML/KYC・プライバシー対応技術を強化し、制度変更への適応力を高める。

特に重要なリスク・影響

対応策

BUIDL事業の案件獲得
及び収益化の遅延

BUIDL事業は金融機関、大手 Sier、ステーブルコイン発行体、暗号資産交換業者等からの案件獲得を前提に売上及び利益回復を見込んでいます。案件獲得が想定を下回る場合、固定費吸収が遅れ、GC注記解除及び全社利益計画にも影響します。

金融領域及び大手 Sierへの営業継続、業界団体への加盟、技術知見の発信、イーサリアムエコシステムとの関係強化及び規制対応型技術開発を通じて受注確度を高める。

訴訟長期化及び
資産回収不確実性

当社は支配権回復、資産回収及び損害賠償請求を進めていますが、訴訟は長期化する可能性があり、回収時期及び回収額には不確実性があります。Zaif等の回復が遅れる場合、自事業の加速シナリオに遅れが生じます。

訴訟回収は中期経営計画に織り込まず上振れ要因として位置付ける。民事及び刑事の法的措置を継続しつつ、資産回収に依存しない前提で BUIDL及びHODLの基盤整備を進める。

ガバナンス及び
内部統制の再構築遅延

旧経営陣による資産流出及び決算遅延を受け、当社はガバナンス及び経理体制の再構築を進めていますが、整備及び運用の定着が遅れる場合、上場維持体制、開示実務、対外信用及び監査対応に影響を与える可能性があります。

独立した監査等委員、規程類再整備、経理人材確保、AI等を活用した社内体制効率化、専門家チェック及び取締役会への事前共有を継続する。

GC注記解除の遅延

当社はFY2027中のGC注記解除を目標としていますが、BUIDL収益の回復、財務基盤強化、内部統制運用の進捗が遅れた場合、GC注記解除時期が後ろ倒しとなり、資金調達及び株主評価に影響する可能性があります。

HODL戦略による財務基盤強化及び BUIDL戦略による売上利益回復を同時並行で進める。加えて、ガバナンス改善及び上場維持体制の継続運用により監査対応力を高める。

Appendix





田原 弘貴 代表取締役CEO

東京大学卒業後、キャリアをブロックチェーンエンジニアとしてスタートさせる。創業したTuringumという企業においてプライバシー技術の研究開発やLayer2の設計開発、DeFiのスマートコントラクトの開発などに従事する。

その後、Kushimに買収されCTOに就任したものの、ガバナンスの改善を訴えて同社の株主提案を行い勝利し、KushimのCEOに就任する。

現在、東京証券取引所スタンダード市場およびプライム市場上場会社では最年少のCEO（29歳）

日本屈指の高い専門性を持つスペシャリスト集団



田中 遼 取締役CSO

東京都庁、Web3スタートアップを経て、LINEのブロックチェーン・NFT事業立上げに従事。JCBA NFT部会副部会長を歴任。2022年よりチューリングに参画し、2023年1月に代表取締役に就任。複数Web3プロジェクトを統括・リードする。



大島 卓也 取締役COO

国内大手証券会社のグループ企業にて新規事業立上げに従事。2023年11月から、暗号資産取引所を運営する株式会社Zaifの代表取締役社長に就任。約17.5億円まで膨らんでいた赤字を2年でほぼ解消する。JCBA IEO部会幹事を歴任。

伊藤 光祐 取締役CTO



オプション取引等のDeFiのアルゴリズム設計からウォレットの設計開発、GameFiプロジェクトの立ち上げ・開発など、EVMを活用したプロジェクトに幅広く参画。

恵上 裕介



法人向け暗号資産損益計算ツールのテックリードを歴任するなど暗号資産関連の大規模開発プロジェクトのマネジメントを歴任。エンジニアリングから会計まで幅広い知見・ノウハウを有する。

船津 圭佑



国内大手金融機関が運営するレンディングサービスのリードエンジニアとして設計・開発まで一貫して担当。AWSからブロックチェーンまで幅広い技術知識を有するフルスタックエンジニア。

前経営体制におけるガバナンスの不備を整理し、再発防止のために再設計を実施

旧体制における不備

実質的な意思決定が取締役会ではなく
非公式な社外の特定の利害関係者との
会議で行われていた

監査等委員の独立性が保たれておらず
監督機能が形骸化していた点

重要な取締役会議案について事前の専門家等への
確認、取締役への周知及び取締役会での審議が
ほとんど行われていなかった点

現体制における改善

実務上の経営課題を社内取締役による週に一度の
経営会議で決定し、重要事項については取締役会に
上程することを徹底

監査等委員について特定の利害関係のない
外部の弁護士・会計士・内部統制の専門家を選任し、十分
に監督できる体制を整備

重要事案については専門家へのチェック、
稟議プロセスを徹底するとともに取締役会への
事前共有・説明を実施

機関	種別	公表時期	対象年	予想価格	根拠・前提の要旨
Standard Chartered	英国銀行	2026年1月	2030年末	40,000ドル	オンチェーン金融の拡大及びETH/BTC比率の改善を前提に、2027年15,000ドル、2028年22,000ドル、2029年30,000ドルと段階的に上昇するシナリオを提示
VanEck	米資産運用会社	2024年5月	2030年	22,000ドル	ステーブルコイン、トークン化資産、オンチェーン金融の拡大を背景に、ETHを金融インフラの中核資産として再評価。報告書では2030年のベースケース22,000ドル、当時価格比で総リターン487%、年率換算37.8%と記載
Fidelity Digital Assets	米大手金融グループ傘下	2025年Q4	長期	数値予想無し	同社の最新のETHに関するレポート「The Fusaka Upgrade: Scaling Meets Value Accrual」によると、イーサリアムネットワークがデータ処理をするほど収益が入るモデルにFukasaアップデート以降変更されたことで、長期的に収益性の高い資産になりうると分析。
BlackRock	米最大手資産運用会社	2026年Q1	中長期	数値予想無し	「2026年テーマから見た展望」において、イーサリアムが長期的に現実資産のトークン化を手動する立場にあり、長期的には上昇するとの見解。

分類	用語	説明
基礎概念	ブロックチェーン	取引記録を分散管理する台帳技術です。改ざん耐性が高く、資産移転、決済、契約実行をネットワーク上で行えます。
	Web3	ブロックチェーンを基盤に、ユーザーが資産及びデータを比較的直接保有・利用できる次世代インターネット領域を指します。
	プログラマブル・マネー	条件付きで自動実行できるお金、という意味です。コードにより用途やルールを埋め込める資金を指します。
	オンチェーン	取引、記録、資産管理などがブロックチェーン上で実行・記録されることです。
	オンチェーン金融	金融商品、決済、証券取引、資産管理などをブロックチェーン上で実装する金融の形です。
	クリプトネイティブ	暗号資産及びブロックチェーンを前提に事業・開発・運用してきた人材又は企業を指します。
チェーン・基盤技術	イーサリアム	スマートコントラクトを実装できる代表的なブロックチェーンです。RWA、ステーブルコイン、DeFiなど金融用途での採用が厚いのが特徴です。
	パブリックチェーン	誰でも参加・閲覧可能な公開型ブロックチェーンです。イーサリアムが代表例です。
	L1チェーン	ブロックチェーンの土台そのものとなる基盤層です。イーサリアム本体やBitcoin本体のようなネットワークを指します。

分類	用語	説明
チェーン・基盤技術	L2・レイヤー2	基盤チェーンの外側で処理を高速化・低コスト化しつつ、最終的な安全性をL1に依存する拡張技術です。
	EVM	Ethereum Virtual Machine の略です。イーサリアム互換チェーンでスマートコントラクトを動かす実行環境です。
	スマートコントラクト	契約条件をコードで自動実行する仕組みです。送金、担保管理、利息計算、清算などを自動化できます。
資産・トークン	イーサリアム	イーサリアムネットワークの基軸暗号資産です。送金手数料の支払い、ステーキング、DeFi運用などに使われます。
	ステーブルコイン	法定通貨などに価値連動するように設計された暗号資産です。決済、送金、資金待機、DeFiの基軸資産として使われます。
	USDC	米ドル連動型の代表的ステーブルコインです。暗号資産市場で広く決済及び資金移動に使われます。
	NFT	Non-Fungible Token の略です。代替不能なデジタル資産を表すトークンで、画像、会員権、ゲームアイテムなどに使われます。
	Security Token (ST)	株式、社債、受益権など有価証券的性質を持つ権利をデジタル化したトークンです。資料ではSTとして扱われています。

分類	用語	説明
資産・トークン	RWA	Real World Assets の略です。不動産、債券、株式、MMFなど現実世界の資産をトークン化して扱う領域です。
	トークン化株式	株式の権利や経済価値をブロックチェーン上のトークンとして表現したものです。
金融・運用	DAT	Digital Asset Treasury の略です。企業が暗号資産を戦略的に保有し、財務戦略及び企業価値向上に活用する考え方です。
	トレジャリー事業	企業が保有する資産のうち、暗号資産を調達・保有・運用して財務リターンを狙う事業です。
	HODL	価格変動に左右されず長期保有する投資姿勢を意味します。暗号資産コミュニティで広く使われる表現です。
	BUIDL	Build のコミュニティ的表現で、投機だけでなく実際にプロダクトやインフラを構築する姿勢を指します。
	ステーキング	Proof of Stake型チェーンで、資産を預けてネットワーク維持に参加し、その対価として報酬を得る運用です。
	レンディング	暗号資産を第三者に貸し出し、利息収入を得る運用です。相手先信用及び担保管理が重要です。
	DeFi	Decentralized Finance の略です。中央管理者を介さず、スマートコントラクトで金融サービスを提供する仕組みです。

分類	用語	説明	
金融・運用	DCA	Dollar Cost Averaging の略です。一定期間ごとに分散して買い付け、平均取得単価を平準化する手法です。	
	MMF	Money Market Fund の略です。短期安全資産で運用する投資信託で、近年はトークン化対象としても注目されています。	
	ETF	Exchange Traded Fund の略です。証券取引所に上場する投資信託で、暗号資産現物TFは市場資金流入の論点として重要です。	
金融・運用	ファンダメンタル	資産価格の基礎的価値を支える要因です。利用実需、制度整備、収益性、供給構造などを含みます。	
	コンセンサス・供給構造	Proof of Stake (PoS)	保有又はロックした資産量などに応じてネットワーク維持者を選ぶ仕組みです。イーサリアムの現在のコンセンサス方式です。
		ビットコイン半減期	Bitcoinの新規発行量が約4年に1回半減するイベントです。暗号資産市場全体の価格サイクルの起点としてよく参照されます。
保管・管理	ウォレット	暗号資産を保管・送受信するための仕組みです。実際には資産そのものではなく、秘密鍵を管理するツールです。	

分類	用語	説明
保管・管理	カストディ	顧客又は企業の暗号資産を安全に保管・管理するサービスです。取引所や専門事業者が担うことが多いです。
	MPC	Multi-Party Computation の略です。秘密鍵を一か所に置かず分散管理し、漏えいリスクを下げる暗号技術です。
事業領域・ユースケース	GameFi	Build のコミュニティ的表現で、投機だけでなく実際にプロダクトやインフラを構築する姿勢を指します。
	INO	Initial NFT Offering の略です。NFTの初期販売を通じた資金調達又はユーザー獲得施策を指します。
	ICO	Initial Coin Offering の略です。トークンを発行・販売して資金調達する手法です。
	AI Agent	人間の指示を受けて自律的に判断・実行するソフトウェア。資料では決済や取引自動化との接点で使われています。
	x402プロトコル	AIや機械同士がネット上で料金支払いを行う文脈で言及される決済プロトコルの一種です。機械可読な支払いの考え方に近い用語です。
規制・コンプライアンス	AML	Anti-Money Laundering の略です。マネーロンダリング対策を指します。
	KYC	Know Your Customer の略です。顧客確認を指し、本人確認や取引目的確認を含みます。

当資料に記載された事項には、当社の現在の計画、見通し、戦略及び判断に基づく将来に関する記述が含まれております。これらの記述は、作成日時点で当社が入手している情報及び合理的と考える前提に基づくものであり、一定の不確実性を内包しております。

当資料に記載された当社の経営目標その他の将来予測に関する記述は、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標の達成又は将来の業績を保証するものではありません。実際の業績、財政状態、キャッシュ・フロー及び事業展開は、経済情勢、市場環境、競争状況、法令・制度の変更、資金調達の進捗、暗号資産価格の変動、その他の各種要因により、当資料に記載された内容と大きく異なる可能性があります。

当社は、法令上開示が求められる場合を除き、当資料に記載された内容を将来にわたり更新し、又は修正する義務を負うものではありません。投資に関する最終判断は、株主及び投資家の皆様ご自身の判断において行っていただきますようお願いいたします。